

みしま 市議会だより

No.188

2020 5.1

今回の
定例会



三島の懐かしい風景「ここはどこでしょう？」
…答えは7ページをご覧ください

CONTENTS

令和2年度予算	2
代表質問	4
予算審査	8
2月定例会 議案審議の概要	10
市政に対する一般質問	12
政務活動費・6月定例会のお知らせほか	16

コミュニティのきずなでつくる

地域の安全・安心な暮らしと
 優しさあふれる子育て・福祉の推進
 125億1,038万5千円



- 主な事業 -

- **放課後児童クラブ整備事業**
 沢地小学校と中郷小学校の余裕教室を放課後児童クラブに改修します …3,262万円
- **老人福祉推進事業** (301万円)
 〈県内初〉認知症高齢者等個人賠償責任保険認知症の方が起こした事故により法律上の損害賠償責任を負う場合に、これを補償する保険に市が加入し、認知症の方およびその家族が安心して地域で暮らし続けられるよう支援します …18万円
- **排水ポンプ車導入事業**
 近年多発する大雨や台風による浸水被害を最小限に抑えるとともに、内水排除体制のさらなる増強を図ります …5,810万円

元気で活発な市民を育む

スマートウェルネスの推進と
 未来へつなぐ教育・文化の充実
 36億584万3千円



- 主な事業 -

- **小・中学校コンピュータ整備事業**
 小学校5校のパソコン教室のパソコンをタブレットパソコンに更新するほか、電子黒板やプログラミング教育用機器の拡充を行いICT化を推進します …2億403万円
- **体育施設整備事業**
 安全・快適に利用できるよう南二日町人工芝グラウンドの人工芝張り替え工事をはじめ、市民体育館や市民温泉プール等の改修・修繕を行います …1億4,897万円
- **スマートウェルネスみしま推進事業**
 市民が健康で幸せと感じられ、まちも産業も活力あふれる“健幸”都市みしまの実現を目指します …2,357万円

世界を魅了するガーデンシティと

新たな時代に向けた
 賑わい・活力あふれるまちづくり
 41億3,243万1千円



- 主な事業 -

- **ガーデンシティみしま花飾り事業**
 中心市街地に設置した立体花飾りの維持管理等を市民ボランティアと協働で行うとともに、さらに多くの市民や企業との協働を進めるため、市民向け講習会を開催しボランティア活動の充実を図ります …2,184万円
- **三島駅南口東街区再開発事業**
 準備組合が実施する事業計画作成費について補助金を交付するとともに、市民意見等を踏まえた事業計画となるよう、準備組合および事業協力者と連携して検討を進めていきます …1億8,487万円

「新たな希望に向かって
 持続的発展を図る積極型予算」

令和2年度予算を

議会がチェック!



市は、1年間にどのくらいの収入があるかを見積もり、どのように使うかを計画し、予算案を作成します。
 市議会での審議を経て予算案が可決されると、予算が成立します。
 2月定例会には、一般会計のほか7会計の令和2年度予算案が提出され、審議の結果、全て可決しました。

＼その他の注目ポイント／

●スマート市役所推進事業

AIを活用した案内サービスや市保有情報の積極的なオープンデータ化、庁内文書のペーパーレス化、定型業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）技術の導入、産官学民が連携したデータ活用によるスマートシティ構築など、デジタルファーストによる行政運営のサービスの推進を図ります …1,117万円

●みしまファンネット推進事業

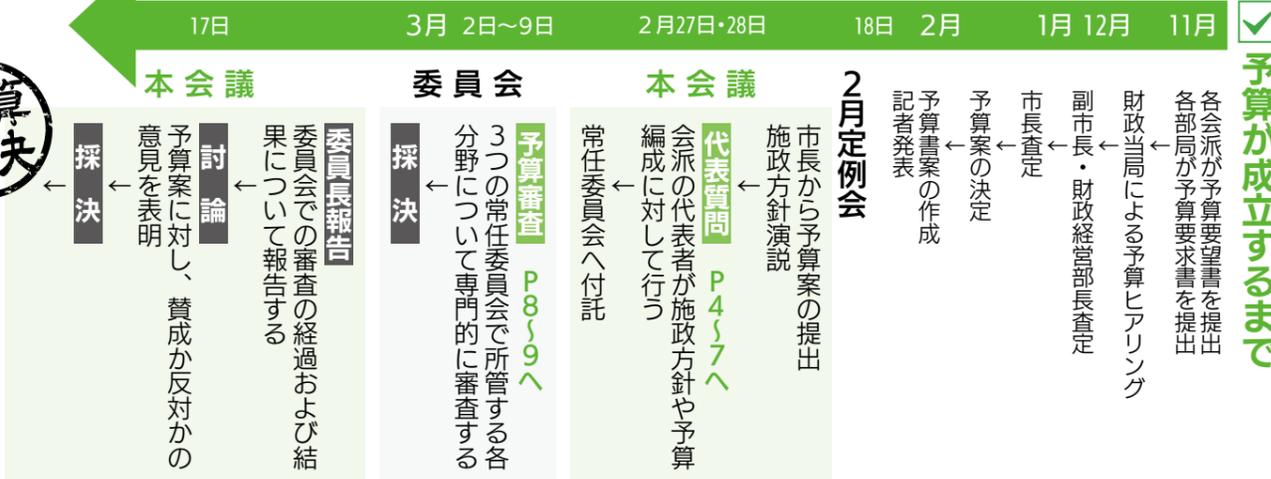
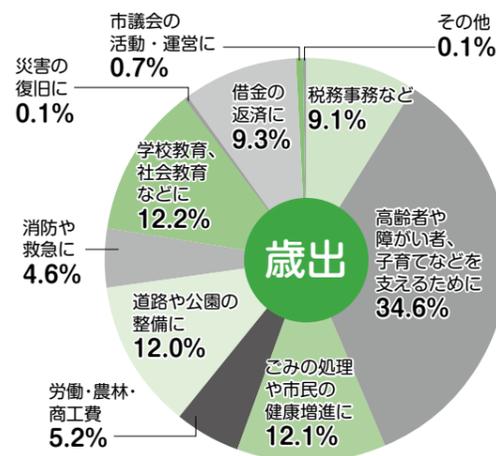
シビックプライドの醸成とシティプロモーションを一体的に推進し、市内外の人々の共感を得て市民満足度の向上と定住・交流人口の増加を図ります。令和2年度は、三島の魅力を伝える広告動画を制作し、YouTubeに掲載します …429万円

令和2年度各会計別予算

会計別	令和2年度	令和元年度	前年度比
一般会計	380億5,000万円	359億円	21億5,000万円
特別会計			
国民健康保険	112億4,072万円	110億9,866万円	1億4,206万円
介護保険	80億6,404万円	77億2,494万円	3億3,910万円
後期高齢者医療	14億7,204万円	13億8,030万円	9,174万円
墓園事業	579万円	584万円	▲5万円
駐車場事業	24億9,317万円	6,337万円	24億2,980万円
小計	232億7,576万円	202億7,311万円	30億265万円
水道事業会計	23億237万円	25億5,866万円	▲2億5,629万円
下水道事業会計	45億9,834万円	42億8,370万円	3億1,464万円
合計	682億2,647万円	630億1,547万円	52億1,100万円

※金額については、調整により万円単位で表記しています。
 ※予算編成基本方針内の各事業については、「令和2年度予算案ビジュアル版」より抽出しています。

一般会計予算を目的別に分類すると…



✓ 予算が成立するまで

大石 一太郎

新政会

生命・財産を守り被害者を出さない防災体制の整備を

問 台風19号を教訓に、災害発生情報、ハザードマップ等の被災想定情報の共有、避難勧告・避難指示等警戒レベルの発令、内水氾濫対策、避難所・福祉避難所の運営マニュアルの精査、避難先の多面化など、今後の対応を伺う。

答 令和2年度は、台風が接近するたびに国土交通省から借用している排水ポンプ車を、さらなる内水対策強化のため、市独自に2台導入する。また、令和元年東日本台風(台風19号)の際、氾濫手前まで増水した中小河川の水位情報を把握するため、監視カメラを設置する。

感染拡大する新型コロナウイルスから生命健康を守る対策は

問 WHOは、国際的緊急事態を宣言、国内では指定感染症に指定された。感染拡大の阻止に向け、予防と検査体制、発生時の搬送経路や搬送先、市民への周知方法、県・医師会・自治会・他市町との連絡体制など、今後の対応について伺う。

答 最新の情報等を市民へ周知するとともに感染の疑いのある方は、帰国者・接触者相談センターに連絡し指定医療機関につなげる体制となっている。三島市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国や県の動向を注視しながら市としてできる限りの対策を行う。

再開発準備組合への事業費補助金の使途と必要性は

問 三島駅南口東街区再開発事業における再開発準備組合の事業費は、国・県・市の補助に組合負担を入れ2億6580万円と多額な予算額となり、さらにリスクの高い階段を上る。事業費の使途内容・必要性について伺う。

答 東街区再開発事業は、三島駅周辺グラウンドデザインの開発コンセプトに合致する重要な事業であるため、再開発準備組合が令和2年度に実施する基本設計、資金計画作成、土地・建物調査等に要する費用に対し、国・県の交付金等を財源に加えて補助するものである。

スマート市役所による市民サービスおよび業務効率向上

問 AIの活用やRPA技術の導入等、申請手続きの簡素化による市民サービスや事務の自動化による業務効率の向上が期待されるが、Society5.0の実現に向けたスマート市役所の推進について、どのように考えているのか。

答 デジタルファーストでスマート市役所を推進することにより、利便性の高い市民サービスの提供が図られるとともに、業務運営についても効率化が図られ、生産性の高い行政運営が可能となることから、職員の働き方改革にもつながるものと考えている。

公共施設保全計画におけるモデル事業の推進

問 公共施設の利用年数が80年に延長された。構造体耐久性調査等の結果により計画の見直しや前倒しも想定されるため、市民合意の下、先手の取り組みが求められるが、モデル事業の推進についてどのように考えているのか。

答 今後10年以内の取り組みの一つである長伏公園の廃止に当たっては、長伏公園全体を対象とした整備についてParkPFIなど公民連携による手法の導入も視野に入れ、地域の皆さまの声を聴く中でスポーツ健康都市のシンボルとなる環境を整備していきたい。

地域包括ケアシステムの構築と外出支援の強化に向けて

問 訪問型サービスBの体制確立や小規模多機能型居宅介護施設の整備、公共交通空白地域の解消等が求められるが、年を重ねても住み慣れた地域で自分らしく自立して暮らせるまちづくりについて、どのように考えているのか。

答 訪問型サービスBについては、補助制度を含めた説明会を開始したところであり、地域包括ケアシステム構築の目標年度となる2025年を見据え、令和2年度にはまず1か所、モデルとなる団体を組織し、今後、その活動を他の地域に広めていく。

新未来21

川原 章寛

中村 仁

緑水会

人材確保に悩む中小企業に配慮した働く場所の確保を

問 報道によると、三島市内の中小企業は県内でも格別に苦しく、その理由の第一は人手不足・採用難となっていた。市が「新たな雇用の場の確保」を掲げる姿勢は、さらなる現状悪化も予見されるが、見解を伺う。

答 人手不足の根本的課題である人口減少・少子高齢化は若者の流出が主な要因のため、企業誘致による良好な働く場の確保、市内企業の魅力向上が必要である。また、女性の起業や就労支援、外国人労働者の活用、移住定住施策など、多角的な施策の実施が肝要である。

三島駅周辺グラウンドデザインにおける広域医療拠点とは

問 東街区の再開発において、マンションの高さ・金額などは話題だが、事業の核である医療拠点が未決定である。広域医療拠点の整備事業には、予算付けや賛否を判断する前提として医療施設の選定が不可欠であるが、進捗状況を伺う。

答 現段階では、進出条件面が未定のため、進出企業等との具体的な協議は都市計画決定後となるが、スマートウエルネスを核とした広域健康医療拠点として市民の皆さまに喜んでいただける施設となるよう、三島市医師会とも相談を重ね具体的な導入機能を定めていく。

大場地区・土地利用可能性調査と将来的な市の取り組み

問 東駿河湾環状道路の大場・函南IC周辺は交通の便が良く広大で、三島市に多大な恩恵をもたらす未来が期待できる。この調査で地域の声を吸い上げ、計画実現のためのグラウンドデザイン策定を、市が中心となり進めることを望むがどうか。

答 大きな可能性を秘めた土地ではあるが個別法により土地利用が厳しく制限され、3~5mの浸水想定区域でもあり。また財政計画と整合を図った多額の事業費の確保も必要となるため、慎重に検討しているところであり、可能性調査の結果を踏まえ総合的に判断したい。

三島市が目指すSDGs未来都市への取り組み

問 令和3年度からスタートする三島市第5次総合計画の策定において、持続可能な開発目標であるSDGsへの取り組みを具体的にどのようにつなげるのか伺う。

答 総合計画の将来都市像の実現に合わせ、SDGsの目標達成に向けた取り組みを積極的に推進する。SDGsのゴールをアイコンで明示するほか、市の取り組みがどのように寄与するのか示し、イベントのチラシ等へも表記することで市民への啓発を図っていく。

学校教育におけるICT環境などの効果的な活用

問 電子黒板やデジタル教科書などICTの環境・活用がさらに進むこと併せて、新年度に小中学校の学習指導要領が改訂されることになり、教育現場の負担が増すのではないかと考える。負担軽減に対する見解を伺う。

答 小学校英語の教科化に向けた拡充を県教育委員会に要望している。プログラミング教育は、研究指定校を中心に授業実践を進めている。GIGAスクール構想を見据え、教員研修の実施やサポート体制の整備など、教員の負担軽減に向け方策を図る。

命を守る防災減災と自助共助のさらなる取り組み

問 被災された自治体のこれまでの災害対応の経験や教訓を共有し、三島市の災害対応に生かす取り組みについて伺う。

答 これまで本市では、東日本大震災や令和元年東日本台風などの被災地に職員を派遣し、被災自治体の経験や教訓を参考に業務継続計画や各種災害対応マニュアルを整備してきた。今後も派遣職員の経験を生かし、本市のさらなる災害対応力の強化・改善を図っていく。

公明

堀江 和雄

日本共産党議員団 服部 正平

改革みしま 土屋 利絵

三島市の将来課題を解決していくために

問 人件費を減らしながら市民サービスを充実させていくために、事務事業の精査や統合の実施を早急に進めながら、民間の力を最大限生かすべく、民間人材を市役所内部に組み込んでいくことが必要だと考えるが、見解を伺う。

答 民間の手法を取り入れるためには、明確なビジョンのもと、活用すべきフィールド、目的や目標をきちんと定め、組織体制を整備しないとうまく活用できない。兼業・副業などの雇用形態を含め、民間活力導入の効果の検証を進める中で可能性を研究していきたい。

子どもの命を守る街づくりについて

問 令和3年度より整備される三島市家庭総合支援拠点、虐待への対応を担う非常に大切な拠点となる。専門性の高い人材を配置していくことが求められるが、市の見解を伺う。

答 子ども家庭総合支援拠点に配置する職員には職務を適正に遂行できる能力が求められるため、社会福祉士や学校教諭などの有資格者である正規職員および会計年度任用職員の人員確保に努めることも、県主催の研修参加によるスキルアップなどの機能強化を図る。

三島駅南口東街区再開発事業を広域健康医療拠点に

問 再開発事業内のマンションを、がんセンターなどと連携し、AIを活用した時代に先駆けた最先端の健康マンションとすることで、このあたり一帯の広域健康医療拠点にしていくことはできないか。

答 事業協力者からは先端技術を活用した健康づくりなど、将来的なまちづくりの提案もされている。先端技術を活用し、くらしに新たな価値やサービスを付加していくことは時代の潮流とも言えるので、ウエルネスフロントの実現に向け引き続き取り組んでいきたい。

法人市民税の減収分を補う「法人事業税」について

問 国が税制改正を行い、市の法人市民税が減収となる。その補填財源として「法人事業税交付金」を国は措置し、県から1億円が交付されるが、この交付額では不足となる場合もある。不足が生じた場合の対応について伺う。

答 地方交付税の原資とするため、法人市民税の税率が引き下げられたことから、令和2年度予算では、約1億2800万円の減収が見込まれる。減収分を補う措置である法人事業税交付金の額が1億円の見込みであるため、補填や返還は生じないものと考えている。

三島駅南口再開発は市の活性化に寄与するか

問 令和2年度予算において、事業計画作成費として準備組合への補助金と、経済波及効果調査を行う委託料があるが、導入施設などが確定していない段階での調査は意味がないと考える。なぜ予算に計上したのかを伺う。

答 都市計画決定後の事業進捗に伴い、施設計画の精度が高まることから、この段階で事業の効果の一つとして経済波及効果を算出することで、市民の皆さまに事業への理解を深めていただきたいとの考えによるものである。

公共交通の利便性向上利用拡大プロジェクト(PJ)

問 このPJは交通機関の効率的運行、利便性の向上と利用拡大を検討する場だが、路線空白地域が未だに残されている。このPJの取り組みにより、2021年までに空白地域の利便性をどのように向上させるのか。

答 市の地域公共交通網形成計画において、収支上の課題路線や空白地域をカバーする、せせらぎ号など市のバス運行事業のルート検討のほか、地域住民との協働体制と運行維持のためのルールづくりに取り組み、地域と共に利用促進に向けた機運を醸成していく。

佐藤 寛文

フォーラム三島

予算編成と財政運営

問 予算案において本市の市債は平成30年度決算より約15億円増え、過去最大の約403億円となり、市債は今後も増え続けていくという財政計画だが、市長の公約である市債増ゼロはすでにリセットされたのか伺う。

答 社会経済情勢の変化に伴い前倒して事業を実施したことに加え、東街区再開発事業等が控えていることから、市債残高は増加すると推計するが、市債返済額を表す指標は県内においても低い水準を保っており、今後も円滑な償還ができる財政運営を心掛けていく。

観光振興の推進

問 三島市は観光交流客数は増えているものの、観光客の消費額が少なく稼ぐ観光にはなっていない。そこで昨年度行われた観光動態調査を生かした観光振興、観光誘致に取り組むべきだと考えるが、新年度の取り組みについて伺う。

答 調査結果を踏まえ、首都圏の旅行会社への営業活動を通じて団体旅行の誘致をさらに進め、継続的に国内誘客を推進している。また、今後5年間の戦略方針を定めた三島市インバウンド誘客戦略を基に、インバウンド情勢に柔軟に対応しながらさらなる誘客に努めたい。

「誰も置き去りにしない」まちの実現に向けて

問 平成31年3月、子どもの生活実態調査の結果が公表され、子どもの貧困はさまざまなかたちで現れていることが明らかになった。調査結果を踏まえて、子どもの貧困をなくすために新年度はどのような取り組みを考えているのか伺う。

答 三島市子どもの貧困対策推進計画に基づき、令和2年度には、学校や地域などを含めた社会全体で生活に困難を抱える家庭にいち早く気づき、適切な支援につなげることができるよう、子どもの貧困早期発見ガイドを作成する。

Q. 表紙の写真はどこでしょう

令和2年度みしま市議会だより表紙のテーマは、「三島の懐かしい風景」です。表紙の写真の場所は、どこかわかりますか？正解は三島大通り商店街です。明治末～大正初めに現在の大社町西交差点付近から広小路方面を撮影したものとわれています。



また、表紙の罫は三嶋柄と呼ばれる、三島茶碗や三島暦にルーツを持つ文様で、現在、三島商工会議所青年部の皆さんが、故郷に残された文化である「三嶋柄」を全国に発信しようと活動を行っています。

温故知新（古きをたずねて新しきを知る）というように、歴史を振り返ることから新たな発見を得ることがあります。

先人が大切にしてきたことにあらためて目を向けてみてはいかがでしょうか。

議会だより編集委員会一同

市営中央駐車場の今後の方向性

Q 建設から25年経っており、ファシリティマネジメント検討委員会で民間への売却という意見もあったようだが、今後どのような方向性を考えているのか。

A 検討委員会では、運営方法について指定管理者制度や完全な民間委託についても検討したが、個別施設計画へ反映していく中で、庁舎の建て替えがはっきりするまでは市営駐車場は現状のまま必要であるという結論に至った。



経済建設委員会 3月2・3日

- 所管
- - 一般会計
 -
 - 墓園事業特別会計
 -
 - 駐車場事業特別会計
 -
 - 水道事業会計
 -
 - 下水道事業会計

都市計画道路の必要性の再検証

Q 県内他市では、都市計画道路について廃止も含めて検討するという見解が出されているところもあるが、本市における再検証業務の内容および未着手で効果の上がない路線などについて、どのような方針なのか。

A 必要性の検証については、平成23・24年度に実施したが、平成31年2月に6市4町のパーソントリップ調査が終了し、20年後の交通ビジョンが出てきた中で再検証を行うものである。県のガイドラインに沿って、21路線のうち未着手区間のある9路線について、重点的に再検証していく。廃止などの方針についても再検証の結果をもとに検討する。

マイナンバーカード普及事業

Q マイナンバーカードの普及率の現状と推移は。

A 3月1日現在、マイナンバーカードは市民21,132件の申請で、申請率19.15%、推移については、1年間で約1%の伸びである。導入当初は普及率が上がったが、2年目以降は、年間同じような数値で増えている。国の主導での消費活性化策や保険証との連動などと併せ、広報を強化するとともに、持つことの利便性やメリットを増やしていきたい。



総務委員会 3月6・9日

- 所管
- - 一般会計

河川等監視装置設置業務委託

Q 災害時のどのような不具合を解消するものか。

A 場所は、大場川の支流となる山田川・沢地川・夏梅木川・御殿川の4カ所に年次で監視カメラを設置していきたいと考えており、令和2年度は1カ所分の予算要求をしている。令和元年東日本台風(台風19号)の際、これらの中小河川もかなり増水し、氾濫の一手手前となったが、災害対策本部に送られるのは消防団が撮影したカメラの静止画のみで動画で見られず実情をつかめないことがあったため、河川の状態を監視カメラで把握できるようにしたい。

議会がチェック!

予算審査

各常任委員会において、所管する各分野について詳しく審査しました。主な内容を紹介します。

委員会での審査の経過ならびに結果について、2月定例会の最終日(3月17日)に各委員長が報告しました。

市議会ホームページの録画映像にてご覧いただけます。



コンピュータ整備事業

Q 小学校5校でタブレットを導入することだが、発注方法はどうか。またタブレットにどのようなソフトが入っていて、どのような使い方ができるのか。

A タブレットの導入にあたっては、端末を納入する会社とリース契約を結ぶ会社、市との三者契約となるが、それぞれ、公開見積り合わせで発注先を決めている。タブレットに導入されるソフトとしては、例えばスカイメニュークラスというソフトがあり、教師が用意したプリントを生徒のタブレットに写して、生徒がタブレットに書き込んだものを今度は電子黒板に写してみるような使い方ができるものである。



福祉教育委員会 3月4・5日

- 所管
- - 一般会計
 -
 - 国民健康保険特別会計
 -
 - 介護保険特別会計
 -
 - 後期高齢者医療特別会計

発達支援施設整備事業

Q 令和2年度に、三島市児童発達支援事業所「にこパル」を錦田こども園内幼稚園棟に移設するが、その跡地の利用についてはどう考えているか。

A 「にこパル」の跡地利用については、今後、庁内で協議を行っていくが、待機児童の解消を図るため、保育所等を運営する社会福祉法人等に売却もしくは貸与するなど、小規模保育所等としての活用も考えている。

令和2年 2月定例会

2月18日～3月17日
会期：29日間

■今回の議案は…

市長提出議案42件
議会提出議案1件
陳情 1件

この号では次の項目を Pick up!

Pick up 1

(議第9号)
【令和元年度三島市一般会計補正
予算(第8号)】(賛成多数)
■補正予算額
2億2,978万9,000円
(議第42号)
【令和元年度三島市一般会計補正
予算(第9号)】(賛成多数)
■補正予算額
4億7,675万3,000円

Pick up 2

(議第23号)
三島市放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例(賛
成多数)

Pick up 3

(議第31号)
三島市立幼稚園保育料等徴収条例
の一部を改正する条例(賛成多数)

Pick up 4

(議第27号)
三島市特別職の職員の給与に関す
る条例の一部を改正する条例(賛
成多数)

三島市議会 検索

詳細は、三島市議会ホーム
ページをご覧ください。

Pick up 1

一般会計予算を
増額補正
教育施設の
改修を行います

各小中学校トイレ改修事業

1億8987万9千円

各中学校屋上防水改修事業

1億7429万8千円

文部科学省の学校施設環境改善
交付金事業の内定を受け、令和2
年度に予定していた計画を前倒し
して実施します。

主な質疑

質疑 対象校の選定理由は

答弁 トイレ改修は当初、便器の
洋式化と床のドライ化が済んでい
ない19校の施設を対象として建築
年の古い順に改修する計画だった
が、現地調査を行い、老朽度の高
い学校は計画を前倒しする見直し

Pick up 2

条例改正
放課後児童クラブの
経過措置期間を延長

放課後児童クラブの専用区画の
面積を児童1人につきおおむね
1.65平方メートル以上とする
設備基準の適用を猶予する経過措
置について、令和7年3月31日ま
で延長する改正を行います。
(令和2年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 今後の見通しと対応は

答弁 現状で面積基準を満たして
いない沢地小学校区および中郷小
学校区の整備を計画している。今
後も面積基準を満たしていない学
区については、計画的に整備を進
めていく。

Pick up 3

条例改正
預かり保育を
時間延長します

幼稚園で行う預かり保育サービ
スについて、午前7時30分から8
時30分までおよび午後5時から6
時までの時間帯を新設するほか、
利用料の改正を行います。
(令和2年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 預かり保育の利用状況は

答弁 今年度1月末現在で延べ
1万6800人が利用し、そのう
ち試行的に実施している北幼稚園
の午後5時以
降の利用者は
延べ416人
である。



Pick up 4

条例改正
特別職の職員の
期末手当を見直し

令和元年人事院勧告に準じ、特
別職の職員(市長、副市長および
教育長)の給与に関して、期末手
当の額を年間0.05月分引き上
げるための改正を行います。
(公布の日から施行)

主な質疑

質疑 他市町の状況を踏まえ引き
上げは妥当か

答弁 昨年12月1日現在では、三
島市を含む県内23市中14市が支給
月数にすると0.05月から0.
15月の間で改定を行っている。
県内の同規模人口市である掛川
市、島田市、富士宮市および焼津
市についても条例案を上げし、可
決している。このように県下の同
規模人口市の状況からも、期末手
当の支給月数の引き上げは妥当と
判断している。

人事案件に同意

【三島市固定資産評価審査委員会
委員】

鈴木 すすき
勝博氏 かつひろ

議会報告会での要望に対し、市からの回答が届きました

令和元年11月に開催した
議会報告会でいただいた
ご意見のうち、特に重要と
思われるものを1月16日
に要望として市長に提出し、
2月6日に回答書が
提出されました。



「市役所新庁舎の早期建設を」

要望 現市庁舎は建設から59年が経過し
ており、早期の建設開始を要望する
が、建設に当たっては次の各項目を真摯に検
討していただきたい。①十分な駐車場の設置
②分散している各施設を可能な限り1カ所に
集中させる ③高齢者障がい者にとっても使
いやすい、ユニバーサルデザインの採用 ④庁
舎の中に収益が上がる機能を持たせる(喫茶・
コンビニ機能等) ⑤交通アクセスの確保

回答 現在、新庁舎建設に向けて検討を始
めており、市民アンケートの実施や
市民会議を通じて、新庁舎に求める機能や規
模、候補地などについて検討していく予定で
ある。5つの項目についても、十分に検討し
ていきたい。

「空き家対策における協議会の設置を」

要望 空き家対策における主眼を、中古住
宅の流通と利用促進とし、自治会等
との情報共有と不動産業者や広告宣伝等の媒
体の活用を図るとともに、「空き家対策協議会」
を立ち上げ、具体的な協議を行うことを要望
する。

回答 現在、空き家を含めた中古住宅の流
通促進や、空き家の有効活用・適正
管理を図るための取り組みを行っている。
自治会等との情報共有については、空き家発
生の抑制や早期の対応において地元自治会等
との連携が必要不可欠であるため、今後検討
していきたい。また、法律に基づく協議会の
設置については、必要に応じて組織してい
きたいと考える。

ここが聞きたい!

村田 耕一 (公明)

家庭児童相談室の体制の拡充を

改正児童虐待防止法が4月から運用されることに伴い、児童虐待等の相談体制の拡充が求められているが、その具体策を伺う。

A 児童虐待の防止と対応に努める必要があることから、総合相談・支援体制の強化を図るため、子どもの福祉に関する支援全般を担う機能を有する組織として、家庭児童相談室を包含する子ども家庭総合支援拠点を令和3年度に設置していく。



三島駅南北自由通路の具体的進展の可能性

平成5年頃から橋上式、地下式、引込線ルートを約6千万円かけ調査し検討してきたが、平成23年に白紙化。状況に変化はあるか。

A 貨物引込線ルートの白紙化以降、市民要望の強い三島駅の南北を直接結ぶ中央ルート案を模索しているものの、状況に大きな変化はなく、実現性のある具体的な計画案の立案には至っていない。鉄道事業者等との協議を継続しながら、実現の可能性を探っている。

他の質問事項
スマート市役所の推進

沈 久美 (新政会)

三島駅南口東街区再開発に丁寧な説明と市民参加をもって市民合意へ

再開発事業は都市計画決定間近だが市民合意に至っていない感がある。南北自由通路も含め、合意を目指す慎重な対応が図れないか。

A 南北自由通路を整備した場合の費用対効果を改善するため、まずは東街区の事業を早期に完了し、交流人口の増加を図ることが肝要である。権利者の協力と事業者の参画の2つがそろえば機会はあるので、市民の意見を踏まえ丁寧に事業の推進に努めていく。

都市計画に関する説明として、プロセスの開示や公開討論などの工夫を望むが、市民の声はどこまで計画に反映されるのか。

A 都市計画に係る説明や意見等を伺うことが基本となるが、頂く意見等は多岐に渡ると予想される。このことから、都市計画の決定・変更の手続きに係る内容のほか、事業計画や導入施設などに係る内容は、今後、施設計画等を検討するための参考意見として伺いたい。



他の質問事項
立案から40年、関係市長四代目の本意を問う

佐野 淳祥 (改革みしま)

大きく変わる中心市街地の中期計画策定を

三島駅南口再開発、市役所建て替え、裾野市トヨタ実証都市など、中心市街地の役割が変貌する今後10年の中期計画を求めますが、どうか。

A 社会経済環境の変化や周辺の開発動向などを注視しつつ、三島商工会議所、商店街連盟とも連携を図りながら、持続的に発展できる大通り商店街をはじめ中心市街地の活性化の方向性について、第5次総合計画への位置付けを検討していく。

保育士確保で待機児童約200人の解消を

公立保育園の保育士募集には定員5倍以上の28人が応募したが、民間保育園は保育士確保に苦慮している。支援が必要だが、どうか。



他の質問事項
循環バス「せせらぎ号」延伸実証実験の課題

A 民間保育所等の保育士募集を市も情報提供できるような調整を図るとともに、静岡県社会福祉人材センターの保育士無料職業紹介事業、国の保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金制度および市の奨学金返還支援事業の活用を呼び掛け、保育士確保の支援に努めていく。

河野 月江 (日本共産党議員団)

三島駅南口東街区再開発に関する情報公開

計画では、権利変換資産額が市の土地約10億6千万円、民間の土地約5億4千万円、建物約8億7千万円だが、算定根拠を伺う。

A 登記情報等により現状把握を行った上で、土地価格は路線価を参考に、建物価格は構造・築年数を踏まえ、事業協力者募集の際に設定した概算の権利変換資産額である。今後、実施予定の土地・建物の詳細な調査を行うことで、より精度の高いものになると考える。



市街地再開発事業の補助金かさ上げの説明は

立地適正化計画に定める中心拠点施設を導入する事業のため補助金がかさ上げ投入されることだが、市民に知らされていないがどうか。

A 1.35倍のかさ上げは国の交付金制度で設けられているものであり、事業協力者募集の準備段階から、議員にはかさ上げを前提としたモデル案を作成し、お示ししている。市民の皆さまには、事業の節目節目において、事業費等についても丁寧に説明したいと考える。

他の質問事項
公立学校教員への「変形労働時間制」導入

甲斐 幸博 (緑水会)

東京オリンピック・パラリンピックの対策

全世界から三島市に大勢の方々が集まる。玄関口となる三島市は、「おもてなし」が必要となるが、対策を伺う。

A 大会期間中の観光客等への「おもてなし」としては、三島駅南口におけるミストシャワーによる暑さ対策や、臨時の観光案内ブース開設の検討、多言語スマートフォンWEBサイトによる飲食店等の紹介などを実施していきたい。

コミュニティ・スクール導入の取り組み

学校と保護者、地域の方の意見を学校運営に反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支えるための取り組みができないか伺う。



他の質問事項
後付け安全運転支援装置設置費補助金の検討

A 子どもが抱えるさまざまな課題にそれぞれの立場や見方から解決の方策を考え、協議することが可能となり、これまでに解決が困難であった課題も解決の方策を見いだすことができるようになるため、子どもの豊かな成長を支える取り組みにつながるものと考えている。

石井 真人 (新政会)

三島駅前再開発事業のコンセプトの見直しを

駅前集約型コンパクトシティの再開発事業を自動運転が軸の郊外型スマートシティと連携できるように、計画を見直すべきではないか。

A 自動運転等が普及する将来でも、交通結節点である三島駅前の重要性やコンパクトシティ施策の必要性は変わらないと考えている。定住人口、交流人口増加によるにぎわいと地域全体への経済波及効果を生み出し、市民に喜んでいただける事業となるよう取り組みたい。



三島駅ロータリーの改善を再開発に含まない理由

今の駅前は交通の結節点として不便であるにも関わらず、送迎レーンなど乗降し難い現状の駅前ロータリーを改善しないのはなぜか。

A 三島駅南口広場の抜本的な改善には、広範囲の基盤整備が必要であり、このような構想は過去に検討されたが、事業規模が過大などの理由で断念した経緯がある。なお、南口広場機能の一部は、現在、スロープを設置するなどの改善を図っている。

他の質問事項
長期財政計画を決算に合わせ修正できないか

宮下 知朗 (新未来21)

オリ・パラ開催期間中に楽寿園無料開放を
街中の回遊を促し「せせらぎと緑」あふれる三島の魅力をより多くの人に肌で感じていただくため、楽寿園を無料開放してはどうか。

楽寿園入園料は楽寿園運営に係る経費の貴重な財源であるため、無料開園日は記念日など年間8日間に限定しているが、期間中の無料開園は街中の回遊を促すことに非常に効果があると考えられるため、楽寿園運営委員会の意見も伺いながら検討する。



市内小中学校におけるICT環境整備の効果

平成27年度に導入以降、県内トップの整備率を誇る小中学校のICT環境は、児童生徒や教員にどのような効果をもたらしているか。

国の計画に沿った整備を進めており、電子黒板やデジタル教科書の導入から2年後の教員へのアンケートでは、児童・生徒の学習意欲や理解度の向上、教員の資料作成などの負担軽減に効果があるとの意見が多数であり、今後も計画的な整備を進めていく。

他の質問事項
魅力を伝える、映像を用いたプロモーション

岡田 美喜子 (新未来21)

下土狩文教線改良に伴う周辺道路の安全対策

道路改良に伴い、周辺道路や三島駅北口広場の渋滞緩和が期待されるが、地元説明会で出された要望や問題点に対する対策を伺う。

歩行者の安全対策として、周辺道路の進入禁止規制時間帯の延長、歩車道境界ブロックの設置、近隣学校と連携した児童生徒への周知などに取り組む。また、交通規制変更後の状況を検証した上で、改めて地元説明会を開催し、必要に応じたさらなる対策を検討する。



高齢者のフレイル予防の具体的な取り組み

高齢者の自立支援策として、栄養・運動・フレイル予防などの講座一覧を作成して居場所等に周知し、出前講座をしてはどうか。

出前講座の周知については、各課で実施できる講話や相談会を集約し、各居場所等で活用できるように情報提供していく。多くの方々に早い段階からフレイル予防を意識していただき、社会参加や健康寿命の延伸に向けた取り組みをしていただくよう、進めていきたい。

他の質問事項
フレイル：加齢により心身が衰えた状態のこと。早く介入して対策を行えば元の健康な状態に戻る可能性がある。
ネットで許可申請手続きを完了できないか

古長谷 稔 (新政会)

次世代が夢を描ける大場地区開発可能性調査

今回900万円投資するのなら、課題を整理しつつ、この土地にどんな夢が描けるか、可能性を広げるための調査を依頼してはどうか。

いわゆる青地で土地利用が制限されている地域であり、専門事業者による土地利用の可能性の提案やその概算費用、防災対策や周辺整備等に係る費用を整理し、どのようなことができるのか、土地利用を進めていくべきかどうか判断するため検討材料としたい。



時代のニーズに応えた三島駅南口東街区再開発

新政会が実施した他市町議員等へのアンケート調査では、交通結節点機能の強化への期待が95%あった。この結果に対し見解を伺う。

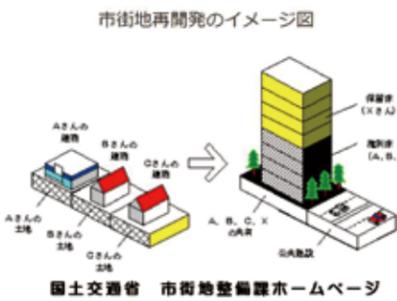
近隣市町からの交流人口の拡大を図るための意見として受け止める。再開発事業は三島市の予算で推進する事業であるため、三島市民の利益を最優先として取り組んでいく。

杉澤 正人 (新政会)

三島駅南口東街区への高層マンション導入の是非

市は、計画中の高層分譲マンションの一部を区分所有者として所有し、通路・外壁・屋上部等の共有部分を、共同管理するのかが、

市は事業で整備された立体駐車場以外の取得は予定していない。市は街区全体の管理組合の一員として、維持管理に関与する想定であるが、分譲マンションを含む棟内には所有権を有しないため、その部分の管理に関わることは想定していない。



市が管理組合に関与するとしたらどのような関与し、どのような指導・提案・支援を行っているのか。

今後、事業計画の具体的な協議を行う中で、管理体制等についても協議し、竣工後の円滑な管理・運営に向けた取り組みを行う。また、市は住宅部分の管理に直接的に関与しないが、管理組合の一員として、意見交換やアドバイスをすることは可能と考える。

藤江 康儀 (改革みしま)

本市の防災・減災対策

昨年台風19号の襲来により、収容人数の超過などさまざまな課題が浮き彫りとなったが、指定緊急避難場所等の改善策を伺う。

令和元年東日本台風(台風19号)では市内の一部の避難所において、避難者を収容しきれなかったため、複数の避難所を指定し、周知していく。また、校舎への垂直避難も想定されるため、災害時の学校における鍵の解錠について、学校、教育委員会と協議し対応している。



死亡届に伴うワンストップ窓口サービス

高齢化時代を迎え、「遺族も高齢化する中、死亡届に伴う手続きの改善が求められる。ワンストップ窓口サービスを設置できないか。

必要性は認識しているが、現状では設置場所を確保することから検討する。今できる取り組みとして、手続きに役立つおみやみガイドブックを作成している。将来的には死亡届のための窓口の設置を目標とする中で、同様の市民サービスを行えるよう努めていく。

他の質問事項
学校の学びについて

鈴木 文子 (公明)

SDGsの推進に向けて

市職員の研修実施や、市民への周知につながるようピンバッジの着用と名刺に担当業務のアイコン添付などの検討を望むが、いかがか。

SDGsに関する職員研修を実施しており、ピンバッジの着用も奨励している。総合計画策定では各施策がSDGsのどのゴールに関係しているのか検討し、反映できる視点を取り入れ、各施策のページにアイコンを明示し、市民への周知につなげていく。



感染症の予防・対策・対応

新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた中小企業に対し、雇用調整助成金や特別貸付制度など、的確な相談支援ができないか。

1月30日からMステに新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置し、相談体制を整えている。また、市内事業所に対し新型コロナウイルス感染症の影響調査を毎週実施し、市内経済の実態把握に努めることにより、国や県の経済対策と連動した支援を行っていく。

他の質問事項
Mステ：三島市と三島商工会議所が連携し開設しているワンストップ経営相談窓口「みしま経営支援ステーション」の通称
GIGAスクール構想の推進

議会の活動

1月

- 16日 東部地区市議会議長会
- 20日 総務委員会
- 27日 静岡県地方議会議長連絡協議会・政策研修会
- 31日 静岡市議会議長会定期総会

2月

- 6日 令和2年度予算案説明会
- 10日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会、議員説明会、議会報告会運営会議、議会だより編集委員会
- 18日～3月17日 2月定例会

- 18日 各派代表者会議、本会議（議案審議）
- 26日 議会だより編集委員会
- 27日・28日 本会議（代表質問）
- 28日 議会運営委員会

3月

- 2・3日 経済建設委員会
- 4・5日 福祉教育委員会
- 6・9日 総務委員会
- 10日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会
- 11～13日 本会議（一般質問）
- 17日 本会議（議案審議）
- 23日 議会だより編集委員会
- 25日 議員説明会
- 31日 議会だより編集委員会

政務活動費報告

令和元年度政務活動費執行状況(令和元年5月～令和2年3月)

1 会派別執行状況

(単位：人、円)

項目	新政会	緑水会	新未来21	公明	改革みしま	フォーラム三島	日本共産党議員団	合計
所属議員数	5	4	3	3	3	2	2	22
交付額	825,000	660,000	495,000	495,000	495,000	330,000	330,000	3,630,000
支出額	1,001,931	651,097	488,799	345,516	384,637	326,730	196,289	3,394,999

※支出超過額は各会派の負担とし、残額は市に返還しています。

2 支出費目別内訳

(単位：円)

項目	新政会	緑水会	新未来21	公明	改革みしま	フォーラム三島	日本共産党議員団	合計
調査研究費	178,280	563,400	207,660	0	206,870	0	0	1,156,210
研修費	288,998	0	224,040	197,942	0	277,380	164,840	1,153,200
広報費	242,747	3,478	2,609	2,609	2,609	1,739	1,739	257,530
広聴費	116,741	0	0	0	0	0	0	116,741
会議費	39,700	0	0	0	0	0	0	39,700
資料作成費	52,846	44,719	32,049	70,927	7,609	14,621	7,992	230,763
資料購入費	71,781	27,500	10,376	74,038	167,549	32,990	21,718	405,952
その他の経費	10,838	12,000	12,065	0	0	0	0	34,903
合計	1,001,931	651,097	488,799	345,516	384,637	326,730	196,289	3,394,999

※すべての会派において要請・陳情活動費、人件費、事務所費に該当する支出はありませんでした。

三島市の政務活動費は1人当たり月額15,000円が会派に交付されており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料作成・購入などの議会活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは、市役所本館1階の情報公開コーナーに常備しており、収支報告書については市議会ホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

なお、令和元年度は改選のため、5月からの執行状況を掲載しています。改選前の4月分についてはホームページをご覧ください。

議長交際費

議長交際費は、議長が市議会を代表して、外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。

令和元年度 支出額

区分	金額
会費等	151,330円
弔慰金	10,000円
賛助金	15,203円
合計	176,533円

【5月臨時会の予定】

5月15日(金) 常任委員の選任ほか

【6月定例会の予定】

6月9日(火) 議案審議
16日(火)～19日(金) 一般質問
24日(水) 議案審議

議会だより編集委員会

委員長：村田 耕一 副委員長：甲斐 幸博

委員：沈 久美、宮下 知朗、佐野 淳祥、野村 諒子、河野 月江